



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月28日

上場会社名 杉本商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9932 URL http://www.sugi-net.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉本 正広  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)阪口 尚作 (TEL)06(6538)2661  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	20,032	—	812	—	1,027	—	653	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 532百万円 (-%) 27年3月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	58.28	58.26
27年3月期第2四半期	—	—

(注) 平成27年3月期第2四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	32,194	26,676	82.9
27年3月期	33,405	26,346	78.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 26,675百万円 27年3月期 26,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
28年3月期	—	17.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	27.5	2,200	34.4	2,615	32.4	1,543	19.5	137.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期2Q	11,399,237株	27年3月期	11,399,237株
② 期末自己株式数	181,250株	27年3月期	181,155株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	11,218,022株	27年3月期2Q	11,200,419株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による財政政策や円安、日銀の大胆な金融緩和政策の継続的下支え効果により、景気上昇は底堅く、また企業収益改善により設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の堅調さと相まって景況は好感を持たれる状況であります。

一方、世界経済では、比較的好調を維持しているアメリカ経済が牽引役ですが、利上げ懸念や中国経済の減速、欧州経済のデフレ懸念、新興国においては経済成長の足踏みに近い停滞感があり全体的には景気上昇の足踏み状態で先行きは不透明感を増しつつある状況で推移いたしました。

このような状況の中、機械工具販売業界におきましては、輸出関連業種で不安要因を抱えているものの、電子部品関連業種や建築・工作機械関連業種を中心に好景気を感じる状況であります。また、既存国内設備の更新需要も政府の補助金施策効果により広範囲の業種において堅調に推移し、新規設備投資にも波及してまいりました。依存度の高い自動車関連業界において国内生産台数の伸び悩みや内需関連業種で円安による原材料価格値上げの影響や人手不足などの影響による不安定要因もありますが、引き続き期待感を持てる状況であります。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、拡大基調の十分な期待と継続が感じられる状況ではありますが、企業の設備投資意欲には若干の温度差が感じられ、投資を様子見る慎重な姿勢も見受けられます。しかし、原油安効果もあり景気の上昇傾向に著しい減速要因はなく、引き続き好調維持の環境が継続しつつあります。

このような状況のもと当社グループといたしましては、関係会社株式会社スギモトとともに営業基盤の強化、商品調達力の向上を図ってまいります。また、物流センターの効率的な在庫管理を徹底するとともに、社員教育の徹底・新規顧客の開拓・顧客深耕・新規扱い商品の開拓などの経営努力を積み重ねるとともに経費削減に努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高200億32百万円、経常利益10億27百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益6億53百万円となりました。

なお、当社は、平成27年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は321億94百万円となり前連結会計年度末に比べ12億11百万円減少しております。これは主に現金及び預金1億77百万円、受取手形及び売掛金8億16百万円、商品が1億円、投資有価証券が1億70百万円減少する一方、ソフトウェア仮勘定が1億20百万円増加したためであります。負債は55億17百万円となり前連結会計年度末に比べ、15億41百万円減少しております。これは主に買掛金が7億82百万円、未払法人税等が2億18百万円、未払金が2億20百万円減少したためであります。また純資産は266億76百万円となり前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加しております。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資産」という。）は、51億37百万円となりました。当第2四半期連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動より得られた資金は5億7百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10億15百万円、売上債権の減少8億10百万円、棚卸資産の減少1億円の収入に対し、仕入債務の減少7億82百万円、法人税等の支払額6億1百万円の支出によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は3億88百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による2億85百万円、無形固定資産の取得による1億22百万円の支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は3億14百万円となりました。これは主に、配当金の支払額2億1百万円、短期借入金の返済1億15百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成27年4月27日に公表しました、通期の業績予想から修正はありません。

上記予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因において予想値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,651,556	4,473,963
受取手形及び売掛金	13,705,910	12,889,457
有価証券	800,000	800,000
商品	1,940,846	1,840,294
繰延税金資産	157,999	142,441
その他	78,603	101,443
貸倒引当金	△12,406	△6,210
流動資産合計	21,322,508	20,241,390
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,037,394	2,954,605
構築物（純額）	47,195	44,312
車両運搬具（純額）	66,941	79,823
工具、器具及び備品（純額）	39,815	35,729
土地	5,453,902	5,441,686
建設仮勘定	38,437	38,437
有形固定資産合計	8,683,685	8,594,596
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	54,923	39,128
ソフトウェア仮勘定	88,302	208,933
無形固定資産合計	182,119	286,956
投資その他の資産		
投資有価証券	2,531,052	2,360,334
出資金	26,350	12,930
退職給付に係る資産	352,231	369,418
差入保証金	282,681	301,619
その他	58,514	61,235
貸倒引当金	△33,581	△33,948
投資その他の資産合計	3,217,249	3,071,589
固定資産合計	12,083,054	11,953,142
資産合計	33,405,563	32,194,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,595,346	2,812,378
短期借入金	417,500	302,500
1年内返済予定の長期借入金	181,514	159,198
未払金	424,236	203,508
未払費用	397,655	402,980
未払法人税等	588,867	369,886
未払消費税等	189,022	84,327
その他	41,240	32,724
流動負債合計	5,835,383	4,367,503
固定負債		
長期借入金	278,383	302,553
長期未払金	269,997	271,056
長期預り保証金	59,821	67,221
繰延税金負債	468,160	379,970
退職給付に係る負債	127,422	129,429
その他	20,000	—
固定負債合計	1,223,784	1,150,231
負債合計	7,059,168	5,517,734
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,528,193	2,528,193
利益剰余金	20,549,598	21,001,456
自己株式	△141,377	△141,518
株主資本合計	25,533,821	25,985,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	789,248	670,442
退職給付に係る調整累計額	22,124	19,618
その他の包括利益累計額合計	811,373	690,060
新株予約権	1,200	1,200
純資産合計	26,346,394	26,676,798
負債純資産合計	33,405,563	32,194,533



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	20,032,873
売上原価	16,528,043
売上総利益	3,504,830
販売費及び一般管理費	2,691,938
営業利益	812,891
営業外収益	
受取利息	1,130
受取配当金	20,923
仕入割引	168,499
不動産賃貸料	42,963
その他	16,826
営業外収益合計	250,343
営業外費用	
支払利息	2,802
売上割引	31,654
その他	1,773
営業外費用合計	36,230
経常利益	1,027,004
特別利益	
固定資産売却益	18,499
その他	11
特別利益合計	18,510
特別損失	
固定資産除売却損	22,882
会員権評価損	6,902
特別損失合計	29,784
税金等調整前四半期純利益	1,015,730
法人税、住民税及び事業税	374,529
法人税等調整額	△12,582
法人税等合計	361,947
四半期純利益	653,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	653,782

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
四半期純利益	653,782
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△118,805
退職給付に係る調整額	△2,506
その他の包括利益合計	△121,312
四半期包括利益	532,470
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	532,470
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,015,730
減価償却費	146,838
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,630
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△23,509
受取利息及び受取配当金	△22,053
支払利息	2,802
有形固定資産除売却損益(△は益)	4,382
売上債権の増減額(△は増加)	810,253
たな卸資産の増減額(△は増加)	100,552
仕入債務の増減額(△は減少)	△782,968
その他	△168,070
小計	1,088,588
利息及び配当金の受取額	22,936
利息の支払額	△2,802
法人税等の支払額	△601,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△89,211
定期預金の払戻による収入	71,203
有形固定資産の取得による支出	△285,737
有形固定資産の売却による収入	44,944
投資有価証券の取得による支出	△6,957
投資有価証券の売却による収入	22
無形固定資産の取得による支出	△122,398
その他	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△115,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△98,146
自己株式の取得による支出	△141
配当金の支払額	△201,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,638
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△195,600
現金及び現金同等物の期首残高	5,333,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,137,769

- (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。